

# 福井県多文化共生推進プラン

---

概要版

福 井 県

## 〔策定の趣旨〕

福井県長期ビジョンでは、「誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会」を実現するというSDGsの理念に沿いながら、2040年に福井県が目指す姿の1つとして、「誰もが主役のふくい」の実現を掲げています。これは、すべての人が輝き、互いに支え合い、幸せを実感しながら、将来にわたり安心して暮らせる社会を目指すものです。

このような社会は、本県に暮らす外国人住民のみなさんにとっても望ましい姿だと考えます。令和2（2020）年末時点では過去最高の1万5千人を超える方々が福井で暮らしており、介護等の専門職や県内産業の担い手として様々な分野において活躍しています。一方、日本語指導が必要な外国人児童生徒の数も増えており、こうした子どもたちの居場所づくりや学習支援などを行うボランティア団体の活動も広がりを見せています。

本県に暮らす多くの外国人住民が、県民との交流や地域の祭りなどへの参加を望んでいます。グローバル時代に生きる私たちは、同じ地域社会の一員として親交を深め、異なる文化を学び合い、多様性を尊重する社会をともに築いていく必要があります。

日本人も外国人もともに「チームふくい」の一員として交流・協働し、異なる価値観を認め合う寛容性の高い共生社会をつくる。このことが、誰にとっても住み続けたいと思える福井、そして世界から選ばれる福井の実現につながります。

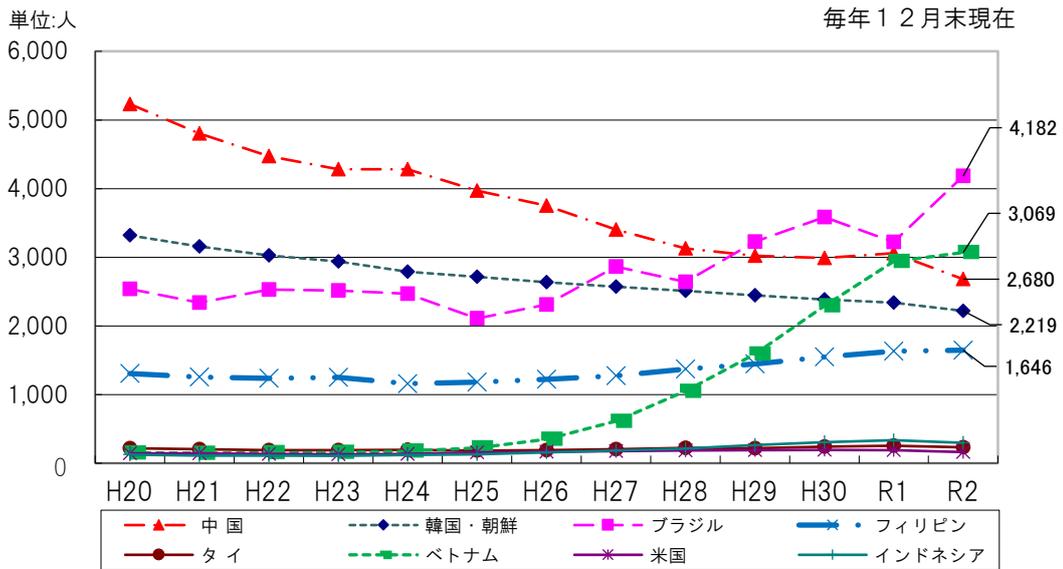
こうした考えのもと、新たに「福井県多文化共生推進プラン」を策定し、「誰もが主役のふくい」の実現を目指し行動します。

# 福井県の現況

## 1 県内の外国人住民の状況

### 《国籍別外国人住民数の推移》

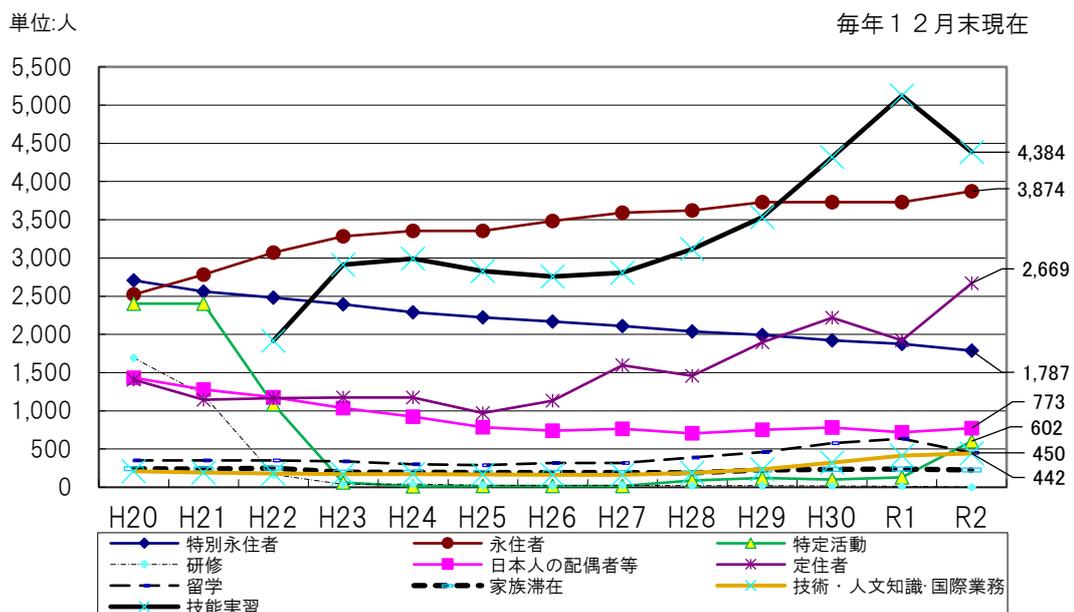
世界74か国・地域の人々が県内に在住しており、ブラジルが最も多く、次いでベトナム、中国、韓国・朝鮮、フィリピンとなっています。近年は、ベトナムの伸びが大きくなっています。



出典：福井県調べ

### 《在留資格別外国人住民数の推移》

「技能実習」、「永住者」、「定住者」、「特別永住者」の順となっており、「技能実習」の伸びが大きくなっています。

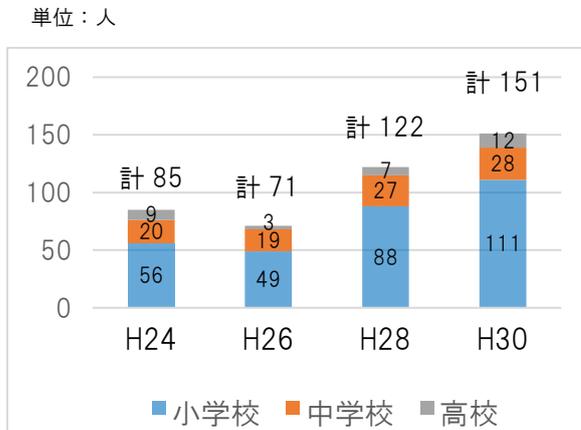


出典：福井県調べ

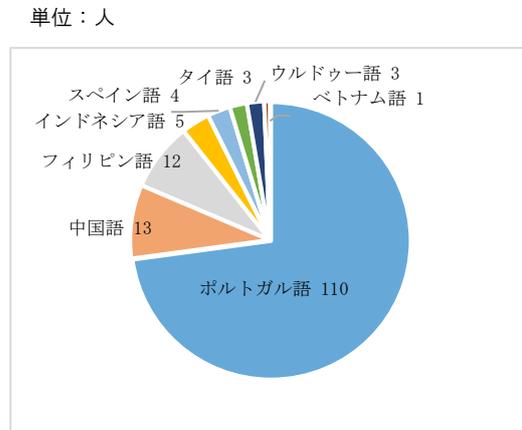
## 《外国人児童生徒数の推移》

外国人住民の増加に伴い、日本語指導が必要な外国人児童生徒の数も増加しています。

福井県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒



日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況 (H30)

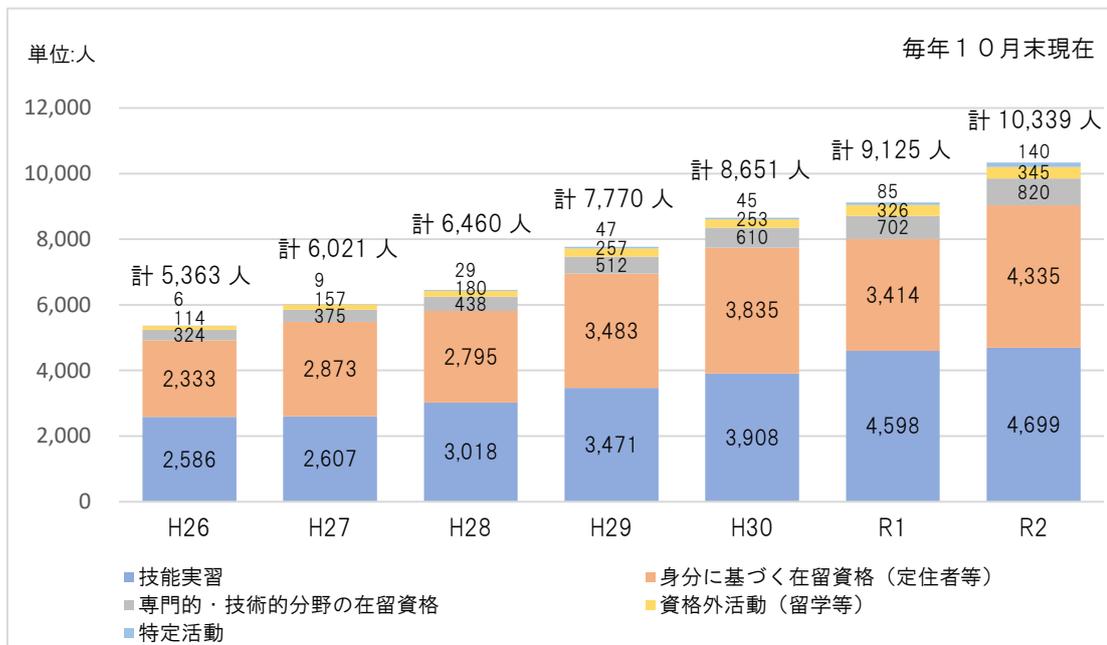


出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

隔年5月1日現在

## 《外国人労働者数の推移》

県内の外国人労働者は年々増加しており、令和2（2020）年10月末時点で外国人雇用事業所数は1,502事業所、外国人労働者数は10,339人となっています。



出典：福井労働局「外国人雇用状況の届出状況」

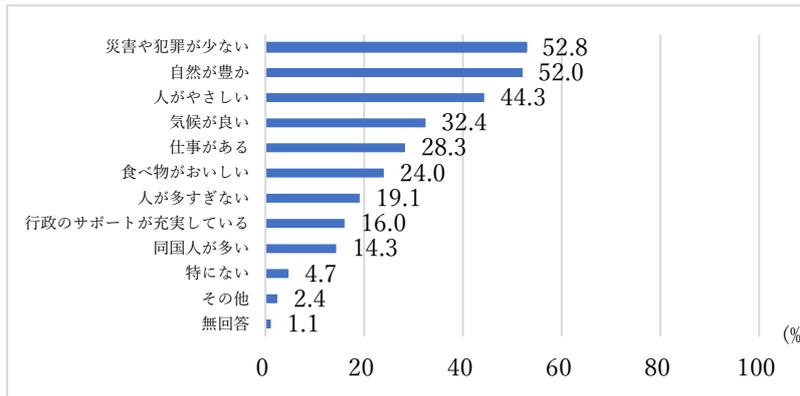
## 2 県民アンケート結果概要

### (1) 外国人対象

- ◆調査期間 令和2（2020）年10月12日～10月26日
- ◆調査対象 県内に居住する満18歳以上の外国人住民（特別永住者を除く）
- ◆回答者数 1,117人

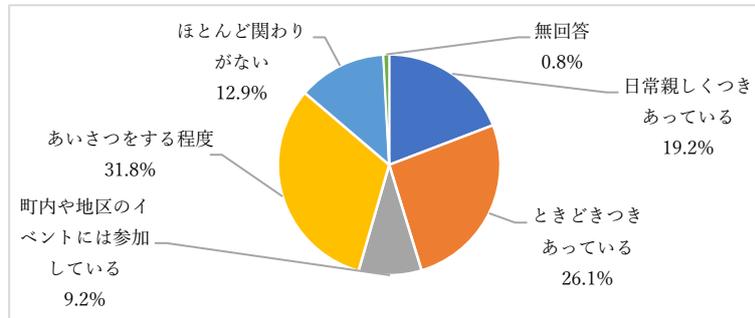
### 《福井に住んでよかったこと》

○「災害や犯罪が少ない」が52.8%、「自然が豊か」が52.0%、「人がやさしい」が44.3%となりました。



### 《日本人との交流》

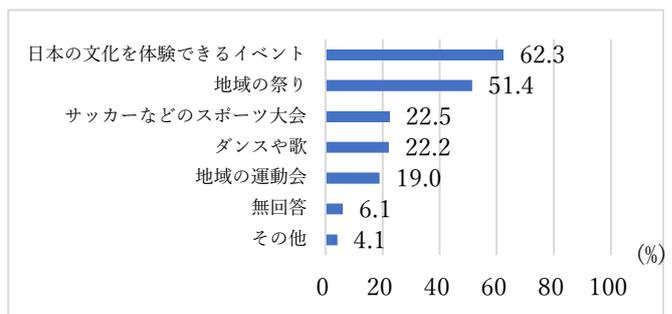
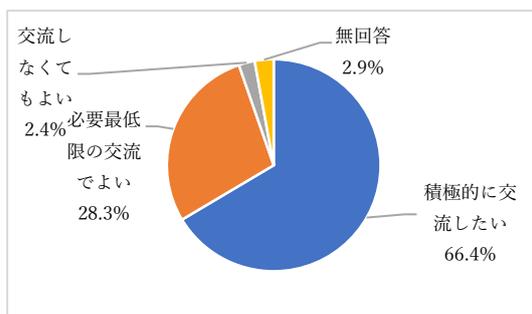
○過半数（54.5%）の外国人が、町内や地区の日本人と交流があると答えました。



### 《今後の日本人との交流希望》

○66.4%の外国人が「積極的に日本人と交流したい」と考えています。

○参加したいイベントは、「日本の文化を体験できるイベント」が62.3%、「地域の祭り」が51.4%となりました。

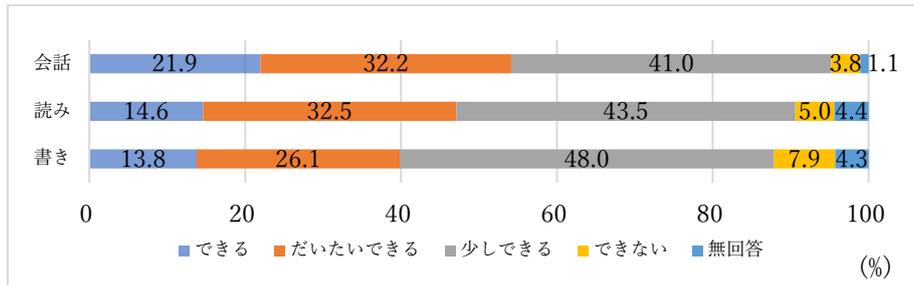


### 《定住希望》

○「これからも福井県に住み続けたい」と答えた人が7割（73.6%）を超えました。

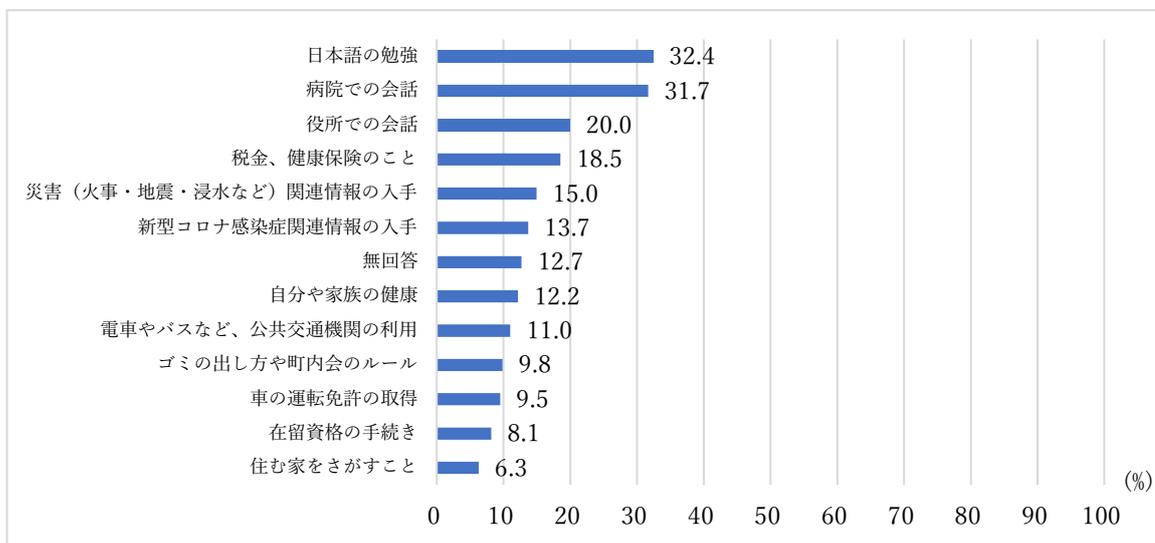
## 《日本語の習得》

○「会話ができる・だいたいできる」は過半数（54.1%）を占めましたが、読み書きになるとその割合が減っており、日本語学習に課題を感じている人が多くなっています。



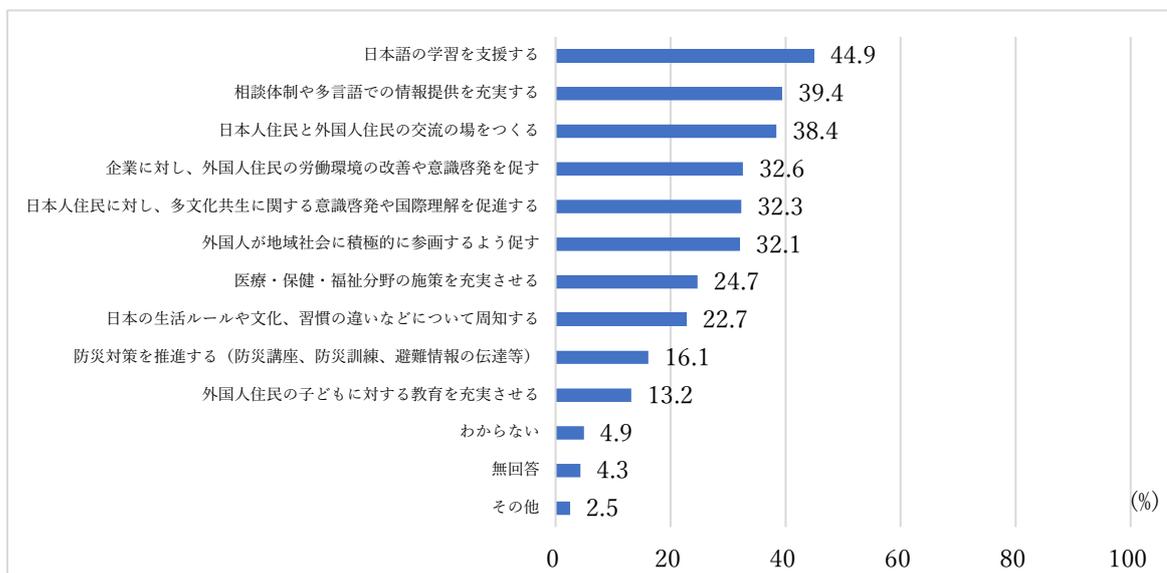
## 《生活上困っていること》

○「日本語の勉強」、「病院・役所での会話」が上位に挙がりました。



## 《行政に求めること》

○「日本語の学習支援」、「相談体制や多言語での情報提供の充実」、「交流の場の創出」が上位に挙がりました。



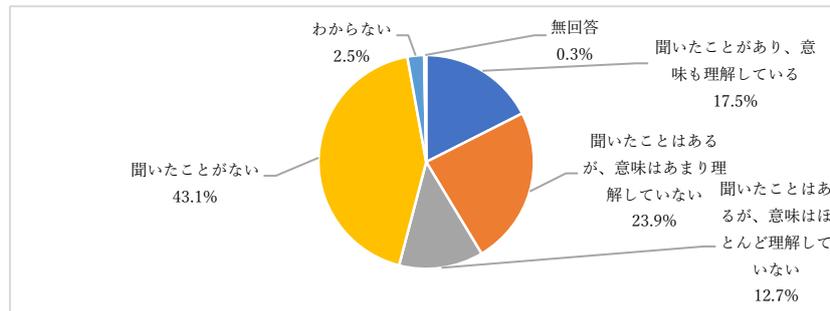
## (2) 日本人対象

- ◆調査期間 令和2（2020）年10月12日～10月26日
- ◆調査対象 県内に居住する満18歳以上の1,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
- ◆回答者数 640人（回答率64.0%）

### 《多文化共生の認知度》

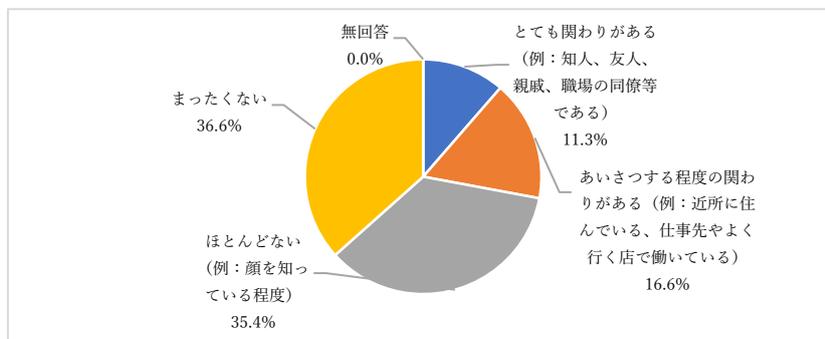
○多文化共生という言葉「聞いたことがあり、意味も理解している」：17.5%、「聞いたことはあるが、意味は理解していない」：36.6%、「聞いたことがない」：43.1%という結果になりました。

○年代別では、若年層ほど意味を理解している人の割合が多くなっています。



### 《外国人との交流》

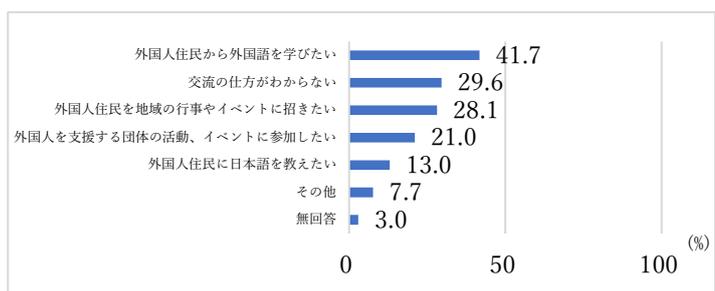
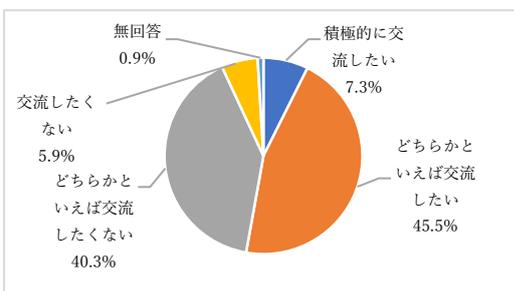
○日常生活の中で、外国人住民と「とても関わりがある」：11.3%、「あいさつする程度の関わりがある」：16.6%、「ほとんどない」：35.4%、「全くない」：36.6%という結果になりました。



### 《外国人との交流希望》

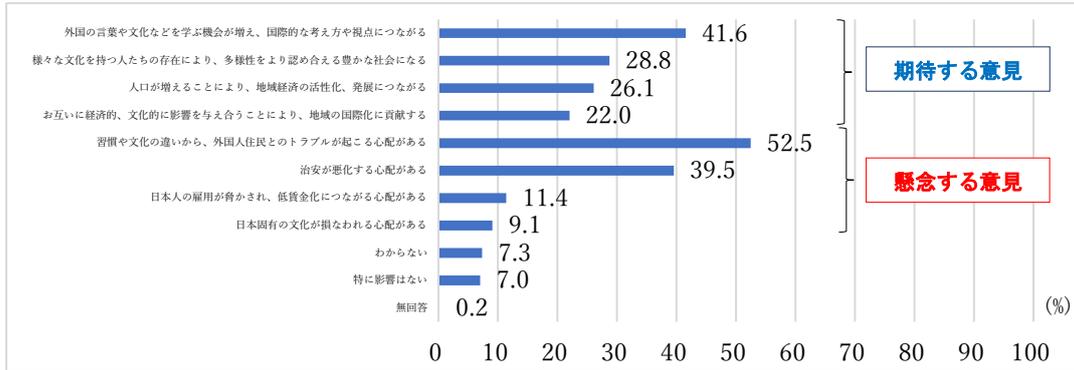
○外国人住民と「交流したい」と答えた人が過半数を占めた（52.8%）。一方で、「交流したくない」と答えた人も46.2%いました。

○「交流したい」と答えた人の中では、語学学習や地域行事を通じた交流を望んでいる人が多くなっています。



## 《外国人が増えることへの意見》

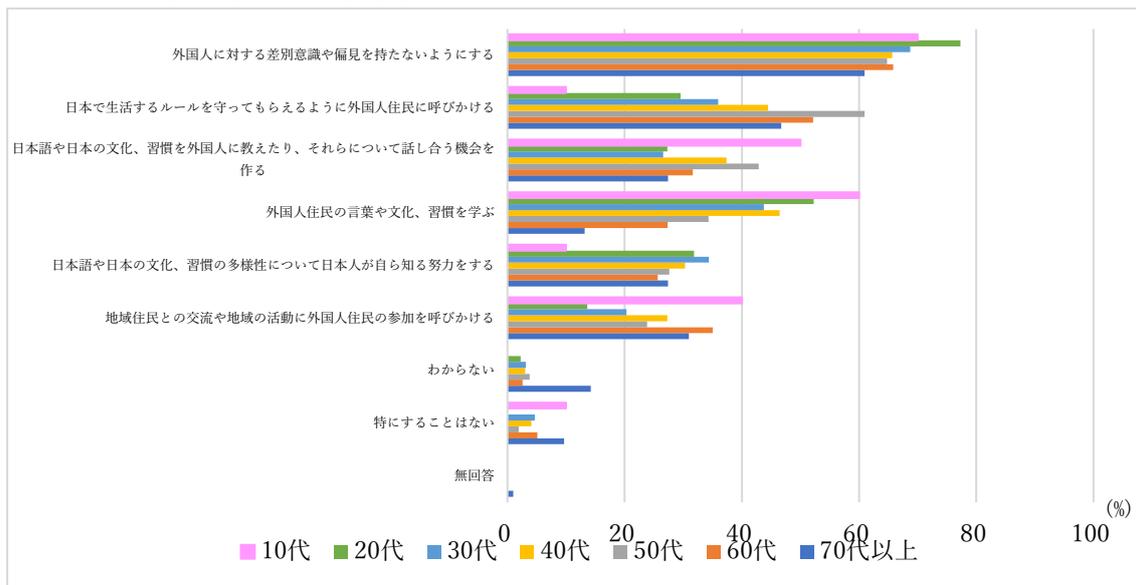
○地域に外国人が増えることについて、国際的な視点につながるなど前向きな見解が約半数を占めた一方、トラブルの発生や治安の悪化などを心配する意見も多く見られました。



## 《多文化共生社会実現のために必要なこと》

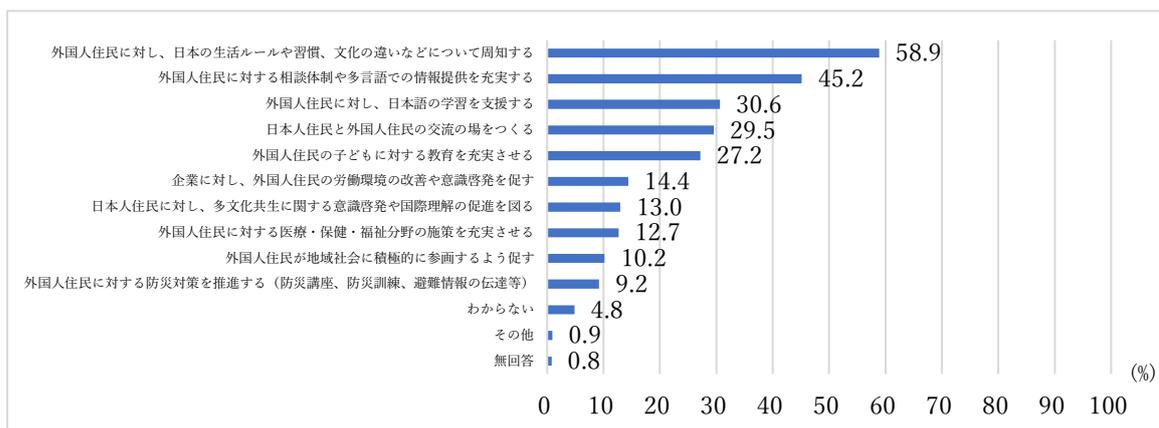
○回答者の約3分の2（65.3%）が「外国人に対する差別意識や偏見を持たないようにする」必要があると感じています。

○年代別では、若年層ほど「外国人住民の言葉や文化、習慣を学ぶ」ことができると考えている人が多くなっています。



## 《行政が力を入れるべき取組み》

○半数以上（58.9%）が、「外国人住民に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」ことに力を入れるべきと感じています。



### 3 外国人住民を取り巻く課題

---

県が、県内各市町や国際交流団体、民間支援団体等に対して行ったヒアリングや、県内在住の日本人・外国人に対して行った県民アンケート調査結果からは、外国人住民の日本語学習の支援や日本人との共生促進に向けた課題などが明らかになりました。

#### 《主な課題》

##### ①教育・コミュニケーション支援に関すること

- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒や学習機会の少ない外国人労働者へのきめ細かな日本語学習支援を行っていくことが求められる
- ・外国人児童生徒が自然と日本語を身につけられるよう、日本人児童生徒と会話をする機会を増やすために、学級や部活動の中でのコミュニケーションをサポートしていくことが必要
- ・日本語を十分に学習する時間をもてない外国人労働者のため、企業内で日本語の学習を取り入れる仕組みがあることが望ましい

##### ②相談体制、居住支援に関すること

- ・外国人からの相談内容は多種多様であり、様々な悩みの解決には、関係機関のネットワークの構築が重要
- ・外国人住民は頼れる人が少ないため、今以上の相談できる場や機会の確保が課題
- ・外国人であることを理由に住居の賃貸を断られるケースもあり、行政と不動産業者が連携した取り組みが必要

##### ③防災、医療分野の支援に関すること

- ・災害発生時など重要局面において、意思疎通ができないことに起因するトラブルが発生する
- ・外国人にとっては生活や地域の情報が少なく、外国人キーパーソンを通じたコミュニケーションの確保、SNSを通じた情報共有などの仕組みが必要
- ・各市町で開催している防災訓練への参加しやすい環境づくりが重要
- ・医療目的で医療機関を受診する外国人が、安心して医療サービスを楽しむ環境整備が必要

##### ④相互理解の促進に関すること

- ・外国人も日本人も互いに「共生」の意識を高めること、また多文化共生に関わる活動に取り組む団体への継続的な応援が必要
- ・外国人県民のリーダー育成と同じくらい、地域住民側のキーパーソン存在も重要
- ・不安や課題を抱える外国人児童が気軽に立ち寄れる居場所の確保が課題

⑤地域住民との交流活動に関すること

- ・外国人県民が学習した日本語を活かす場としての日本人との交流が重要
- ・地域交流イベントなどを通して、外国人が地域にもっと参画できる社会にするべき

⑥外国人材の受入れ・活躍支援に関すること

- ・県内の大学に進学する留学生を増やすとともに、さらに県内企業への就職につなげていくべき
- ・高い技術を持ち専門性の高い職種に就くことができる高度人材の受入れが進んでいない
- ・人手不足が深刻な介護人材や建設産業の担い手の継続的な確保が必要

⑦世界に向けた情報発信に関すること

- ・技能実習生などが来県する前に福井の情報を発信して、より福井県に興味を持ってもらえるような仕組みが必要
- ・外国人に福井を選んでもらうため、福井の文化、住みやすさなどを戦略的に情報発信していくべき

# 施策の基本的方向

## 1 基本理念

ふくいに暮らす人々が、国籍に関わらず、地域社会の一員として多様な個性や価値観を互いに尊重し、交流を拡大することにより、日本人にとっても外国人にとっても、住み続けたいと思える、ポストコロナ時代において世界から選ばれる「多文化共生先進地ふくい」を実現する

## 2 基本目標

### I みんなが暮らしやすい「安心共生社会」の実現

生活の基盤となる環境を整備し、相談・サポート体制を充実させることにより、外国人県民が安心して暮らし、住み続けたいと思える社会を目指す

#### 【方向性】

- 外国人児童生徒に対する日本語教育の充実
- 地域におけるコミュニケーション支援
- 生活支援・相談体制の強化
- 防災分野の支援体制強化
- 医療・福祉分野の支援充実

### II 一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」の実現

日本人、外国人ともに、互いの文化の違いを知り、認め合うことや、外国人県民が地域社会に積極的に参画することを通し、誰もが主役の共生社会を目指す

#### 【方向性】

- 相互理解の促進
- 外国人県民の地域交流拡大

### III 世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現

福井の文化・伝統など、オンリーワンの魅力を海外に伝え、ポストコロナで地方が重視される時代において、世界から選ばれる共生先進モデルの実現を目指す

#### 【方向性】

- 留学生の受入れ・定着支援
- グローバル人材の受入れ・活躍支援
- 世界への発信強化と交流人口の拡大

※外国人県民…福井県内に暮らす外国人住民について、同じ地域社会の一員としてお互いを尊重し、ともに行動していく仲間であるとの想いを込め、本プランにおいては「外国人県民」と呼称します。

# I みんなが暮らしやすい「安心共生社会」の実現



## I-1 外国人児童生徒に対する日本語教育の充実

### ◆学校におけるコミュニケーションの円滑化とサポート体制の強化

小中学校の日本語支援員や高校のコミュニケーションサポーターなどの人的サポートとあわせて、多言語翻訳アプリの導入などICTを活用し、外国人児童生徒の学習や学校生活に対するきめ細かな支援を行います。

#### 主な施策

##### <幼児期>

- ・保育所等において外国人児童の保護者との通訳などを行う保育支援者の雇用支援（R1～）  
など

##### <小中学校>

- ・日本語支援員によるサポート体制の充実・多言語翻訳機の整備拡充
- ・外国人保護者を対象にした母語による教育制度の紹介
- Ⓜ日本人児童生徒と外国人児童生徒のコミュニケーションをサポートし、教科書の翻訳による学習への理解を促す翻訳アプリの導入 など

##### <高校>

- ・外国人生徒等特別選抜制度（県立高校）における募集枠の拡大
- ・教員、生徒、保護者間の日本語での意思疎通を補助するコミュニケーションサポーターの増員
- Ⓜ外国人生徒が在籍している学校への55言語に対応した多言語翻訳機の整備
- Ⓜ日本語講師やアドバイザーの配置など多文化共生を進める教育活動の推進
- Ⓜ日本語指導が必要な外国人生徒への日本語能力検定試験受験料の補助 など

※主な施策の下線は新規・拡充施策。下線以外の施策で、令和元年度以降に実施した施策には開始年度を記載（以下同）

### ◆地域における子どもの日本語教育支援

外国人児童生徒への日本語教育を行うボランティアを育成するとともに、県内大学の日本人学生と外国人留学生在が連携し、日本語とあわせて、思考力の基礎となる母語による学習をサポートする福井独自の教育支援を進めます。

#### 主な施策

- ・外国人児童生徒への学習支援事例を題材とした子ども向け日本語ボランティア養成講座の開催
- ・日本人学生と外国人留学生在が連携した母語と日本語の両方による教育支援 など



#### アクション1

#### 母語を育む福井独自の日本語教育支援

福井大学で学ぶ外国人留学生在と日本人学生の有志がチームとなり、フィリピン、ベトナムなど外国にルーツをもつ子どもに、英語などの母語と日本語の両方を用いて教科の学習サポートを行っています。

国語の教科書を母語に翻訳して、児童がストーリーをしっかりと理解した上で日本語の教科書に入るなど、子どもたちが母語と日本語の両方を伸ばしていくことを大切にしています。



※多文化共生や外国人支援を実践している県内関係機関の活動状況を「多文化共生アクション」として紹介します。



### ◆日本語学習機会の充実

技能実習生や留学生など、それぞれのレベル、ニーズに応じた日本語教室を開催します。また、仕事の都合で日本語を十分に学習する時間をもてない外国人労働者等に対し、企業内や公民館など近隣地域での日本語学習や、オンライン日本語講座の開催など、地域における日本語学習機会を増やします。

#### 主な施策

- ・外国人に初歩的な日本語を教える日本語ボランティア養成講座の開催
- ・技能実習生や留学生などレベルに応じた日本語教室の開催
- ・企業内や公民館など居住近隣地域内での日本語学習機会の拡大
- ◎ 仕事の都合等で受講できない遠隔地の受講者支援と感染症防止対策を兼ねたオンライン日本語講座の開催支援 など



#### アクション2

#### 35年の歴史 ～日本語の輪を広げる会～

福井県に住んでいるのに隣県まで日本語を習いに行く外国人がいると知った設立メンバーが、昭和60年7月に県内で外国人に日本語を教える「日本語の輪を広げる会」を立ち上げました。

現在約60人の会員の年齢は20代から80代と幅広く、技能実習生、留学生、日本人の配偶者など年間約400人の外国人に対し、小グループや個人向けのプライベートレッスン、県国際交流協会が主催している常設講座などで日本語を教えています。



## I-3 生活支援・相談体制の強化



### ◆外国人県民の相談体制の強化

「ふくい外国人相談センター」を中心に、市町、国際交流協会、労働局、入国管理局など、関係機関とのネットワークを強化して、外国人県民からの様々な相談に対応します。また、電話通訳や多言語での相談対応等によるきめ細かな生活・労働相談を行います。

#### 主な施策

- ・「ふくい外国人相談センター」を中心とした関係機関との連携による相談体制強化
- ・電話通訳の活用による市町窓口における相談対応強化
- ・外国人コミュニティリーダーによる外国人相談窓口の広報強化（R2～）
- ・弁護士が出張して外国人県民の法律相談に応じる出張法律相談会の開催（R1～）
- ・国際交流員等による多言語での相談対応や情報提供の強化 など

**アクション3** 外国人県民の総合相談窓口 ～ふくい外国人相談センター～

県では、令和元年9月に福井県国際交流会館（福井市）と国際交流嶺南センター（敦賀市）の2か所に「ふくい外国人相談センター」を設置し、相談員や通訳に加えて、三者電話の通訳サービスを活用して、日本語学習や在留・入国手続き、仕事など生活に関する様々な相談に16言語で応じています。新型コロナウイルスについても、発熱等の症状がある場合は、県の相談窓口とつないで電話通訳し、医療機関の受診につなげています。

また、弁護士と相談員による出張法律相談会も開催しており、今後は、市町の行政窓口を訪れた外国人からの相談も電話通訳で対応します。



**アクション4** 外国人県民の困り事相談に対応 ～福井ランゲージアカデミー～

県内の日本語学校である「福井ランゲージアカデミー」では、県内在住の外国人を支援するため、「福井外国人在留支援室（FFST）」というフェイスブックページを立ち上げて、外国人の困り事に関する相談対応やアンケート調査、福井大学の学生と協力して作成した日本語学習動画の配信などを行っています。

また、コロナ禍において対面授業のニーズが低下する中、スコア方式のオリジナルWEBテストを考案し、その評価を下に学習法を提案して、学習者が効率よく日本語学習に取り組めるようeラーニングシステムも構築しました。



### ◆安心できる住まいの確保

ふくい外国人相談センター、市町、不動産業者、居住支援法人などが連携して、外国人県民の賃貸住宅などへの円滑な入居を促進します。また、冷暖房等の整備など、外国人労働者の生活環境の向上を図る企業を支援します。

#### 主な施策

- ・外国人県民が賃貸住宅などに円滑に入居できるよう、不動産業者等を対象とした情報交換会やセミナーの開催（R2～）
- ・外国人労働者の生活環境整備に対する企業への支援（R2～） など



◆生活安全・防災支援体制の強化

外国人県民が安全・安心に暮らすことができるよう、外国人同士のネットワークを活かした災害・生活関連情報の提供を行うとともに、防災訓練への参加を促すなど防災意識の向上を図ります。

また、災害時には、多言語のほか、外国人県民にも伝わりやすい「やさしい日本語」での情報提供を拡充します。

主な施策

- ⑧ 避難所における多言語表示や「やさしい日本語」での情報提供の充実
  - ・多言語化に対応した防災ネットへの避難情報や避難行動等の解説追加
- ⑨ SNSを活用した災害・生活関連情報のリアルタイム配信
  - ・外国人コミュニティリーダーを通じた多言語での生活・災害関連情報の提供 (R2~)
  - ・外国人県民を対象とした防災研修の実施や防災訓練への参加促進
  - ・県地域防災計画に基づく「災害多言語支援センター」など防災支援体制の整備
  - ・災害時に避難所等でのコミュニケーションを支援する災害時通訳ボランティア・災害時外国人支援サポーターの養成
  - ・外国人を犯罪や交通事故から守る活動を支援する「外国人安全対策アドバイザー」の委嘱 (R2) など



アクション5

福井県総合防災訓練への外国人県民の参加

令和2年11月に実施した県の総合防災訓練では、英語や中国語など13か国語に対応した防災情報サイト「福井県防災ネット」を活用し、外国人5人が実際の避難を体験しました。

福井県防災ネットは県が運営している防災情報の総合ポータルサイトで、避難情報や避難所、気象情報、土砂災害危険度分布などをPCやスマートフォンの地図上に表示する機能があり、避難所の位置を外国語で確認できます。

訓練では、フィリピン人の参加者から、「サイトに母国語があり、外国人にもわかりやすい」と評価されました。



防災ネットでは避難所開設情報等多言語で確認可能



アクション6

外国人安全対策アドバイザーの委嘱

外国人住民の割合が県内で最も高い越前市を管轄に持つ越前署では、外国人を犯罪や交通事故から守ろうと「外国人安全対策アドバイザー」を設け、令和2年7月、ブラジル出身の市役所職員とブラジル在住の経験がある保険代理店経営者の2人を初めて委嘱しました。

2人は、外国人向けの啓発について考える同署内のプロジェクトチームにおいて、両国の文化や考え方の違いなどを踏まえた外国人視点でのアドバイスや、ブラジルの風習などをテーマにした署員向け講演会を行っています。

アドバイザーは、「外国人ならではの不安も警察と共有したい」と意気込んでいます。



## I—5 医療・福祉分野の支援充実



### ◆医療支援体制の強化と福祉分野の支援充実

外国語対応が可能な医療機関等を拡充するとともに、多言語による案内や通訳を伴った診察など、安心して医療を受けることができる体制づくりを進めます。

また、福祉・保健分野についても多言語対応を進め、保健所における健康相談や保健予防、各種制度の周知など支援体制の充実を図ります。

#### 主な施策

- ・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関における多言語対応の促進
- ・外国人が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関への翻訳対応タブレット端末の導入支援（R1）
- ・県内医療機関の外国人対応に関する様々な課題に対応するワンストップ窓口の活用促進
- ・新型コロナウイルスなど感染症に関する情報提供の充実
- ・外国語版母子健康手帳、予防接種予診票の交付
- ・地域における健康診断、健康相談、感染症対策などにおける多言語対応の促進 など



#### アクション7

#### 外国人県民が安心して医療を受けられる環境づくり

県では、県内各地域における10の外国人患者受入拠点病院と協力して、外国人県民や外国人旅行者が、もしもの時に安心して医療を受けられる体制整備を進めています。

医療通訳や電話通訳の利用、翻訳機能を備えたタブレット端末の配備などにより、外国人患者が医師や看護師と円滑にコミュニケーションがとれる環境を整えています。

また、病院ホームページや病院内の案内表示等を多言語化するなど、外国人にもわかりやすい情報発信に努めています。



#### <外国人患者受入拠点病院>

- |                    |              |                |
|--------------------|--------------|----------------|
| ・福井県済生会病院（福井市）     | ・福井県立病院（福井市） | ・福井赤十字病院（福井市）  |
| ・福井中央クリニック（福井市）    | ・市立敦賀病院（敦賀市） | ・福井勝山総合病院（勝山市） |
| ・公立丹南病院（鯖江市）       | ・中村病院（越前市）   | ・林病院（越前市）      |
| ・福井大学医学部附属病院（永平寺町） |              |                |

## Ⅱ 一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」の実現



### Ⅱ-1 相互理解の促進

#### ◆多文化共生の担い手育成

外国人県民と行政の橋渡し役を担う「ふくい外国人コミュニティリーダー」や日本人側のキーパーソンなど、多文化共生の担い手を増やします。

また、多文化共生や外国人支援に取り組む関係機関のネットワークを形成し、外国人県民が抱える課題や悩みの解決につなげます。

#### 主な施策

- ④ 県、市町、民間団体等連携の「多文化共生ネットワーク」創設による支援体制強化
  - ・外国人県民に必要な情報を伝達する外国人コミュニティリーダーの養成（R2～）
  - ・地域住民側の日本人キーパーソンの育成
- ④ 自治会役員等を対象にした「やさしい日本語」研修の開催
- ④ 地域や企業における多文化共生推進プランに関する出前講座の開催 など



#### アクション8

#### ふくい外国人コミュニティリーダーの委嘱

外国人県民同士のネットワークを活かし、SNS等を通じて、必要な情報を迅速・正確に伝達することなどを目的に、「ふくい外国人コミュニティリーダー」を委嘱しています。現在、市町や国際交流協会等から推薦のあった14か国・地域、32人にリーダーを委嘱しており、今後も人数を増やす予定です。他県の先進事例を学んだり、市町職員と交流する場も設け、新型コロナウイルスや大雪など生活・災害に関する情報発信や防災訓練への参加等で活躍しています。



#### ◆児童生徒への国際理解教育の充実

福井に暮らす児童生徒が国際的な視野を持てるよう、異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力を、教育活動を通して育成していきます。

#### 主な施策

- ・教科学習や特別活動等を通じた児童生徒の多文化相互理解の促進
- ・高校における外国人留学生などによる異文化理解学習講座の開催 など



#### アクション9

#### 広がる「教え合いの輪」～道守高校・安居小学校～

県立道守高校の外国人生徒が福井市安居小学校を訪れ、英語の授業をサポートしています。福井大学の学生サポーターから日本語を学び、今後は、安居小学校の児童との会話を通して、日本語でのコミュニケーションを学んでいく予定です。

道守高校では、月1回の訪問を目指し、当該活動を単位認定することも検討しています。また、言葉だけでなく生活や文化についても学びながら卒業後の進路にも役立ててほしいと考えています。



#### ◆外国人県民の活動の情報発信

福井で働き暮らす外国人県民の日常や活動を積極的に情報発信し、外国人県民に対する理解を促進します。

#### 主な施策

- ④ 地域社会での外国人県民の日常や活動を自治体広報誌やSNSなどで発信
- ④ 県内企業で働く外国人県民の紹介や、働きやすい環境づくりを進める企業のPR など

## II-2 外国人県民の地域交流拡大

### ◆多文化共生の活動拡大

福井に暮らす外国人の生活支援等に取り組む団体の活動を応援することにより、多文化共生を推進する担い手を増やし、全県的に多文化共生の地域づくりを進めます。

- 主な施策**
- ④ 県、市町、民間団体等連携の「多文化共生ネットワーク」創設による支援体制強化（再掲）
  - ④ 多文化共生や外国人支援に取り組む団体への応援金の創設 など



#### アクション10

#### 日本人も外国人も、笑顔で集う ～みんなの食堂（越前市）～

越前市の「みんなの食堂」は、子どもからお年寄りまでが集える場を目指し、孤食解消や地域交流の活動を展開しています。近年、外国人児童生徒の利用も増えており、食事の提供だけでなく、教員OBなどがボランティアとして加わり、学校の宿題などの学習支援も行っています。

代表の野尻富美さんをはじめ多くのスタッフが、日々いろいろな悩みを抱えている外国人児童生徒の心に寄り添っています。



### ◆地域住民との交流促進

市町、国際交流協会、民間支援団体、外国人コミュニティなど、様々な主体が連携し、日本人と外国人が気軽に集まり、交流ができる場をつくります。また、介護など外国人専門人材の地域における交流の機会を増やし、福井への定着につなげます。

- 主な施策**
- ・国際交流フェスティバルなど多文化交流に関するイベントなどの開催
  - ・地域住民との交流を深めるイベント等を開催する企業への開催経費の補助（R2～）
  - ④ 地域住民との交流機会創出による外国人介護人材の定着支援 など

### ◆地域の担い手としての活躍促進

外国人県民に対し、日本の生活ルールや習慣の違いなどを丁寧に周知するとともに、外国人県民が自治会活動や防災活動等、地域社会の担い手となる取組みを促進します。

- 主な施策**
- ・自治会活動や地域行事などへの参加促進
  - ・外国人コミュニティリーダーを中心とした防災活動への参画拡大（R2～） など



#### アクション11

#### 外国人県民が地域で活躍！

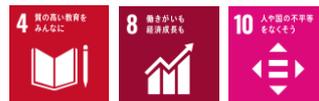
#### ～自治会活動や雪かきボランティアを通して～

越前市大虫地区では、自治振興会が主体となり、地域の様々な活動に外国人県民が関わる土壌が育まれています。納涼祭に母国の料理屋台を出店し親睦を深めたり、地区の広報誌を一緒に作成するなど、外国人県民が地域の担い手として活躍できるきっかけを作っています。



令和3年1月、福井県は大雪に見舞われました。大変な状況の中、勝山市在住の外国人コミュニティリーダーから「何かできることはないか」と申し出があり、地元の小学校と相談した結果、中国人17名が通学路の雪かきをしました。小学生からはお礼の手紙が送られるなど、国籍を越えた交流が生まれました。

### Ⅲ 世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現



#### Ⅲ-1 留学生の受入れ・定着支援

##### ◆留学生の受入れ拡大

海外に向けた県内大学の情報発信を強化し、県内への外国人留学生の受入れ拡大を図ります。また、留学生へのきめ細かなサポートを行い、本県のくらしの満足度を一層高め、県内企業への就職拡大につなげます。

##### 主な施策

- ・ 県内大学への留学に向けた海外向け県内大学の情報発信・営業強化
- ・ 留学生の学生生活・日常生活全般のサポートを行うチューターの配置
- ・ 留学生に対する家賃補助など生活支援策の充実
- ・ 留学生を対象にした、レベルに応じた日本語教室の開催 など



##### アクション12

##### 福井をより身近に ～オンライン交流会・合同授業を通して～

福井県立大学では、令和2年度から、浙江工商大学（中国）や高尾科技大学（台湾）などの交換留学予定の学生たちとのオンライン交流会を新たに開催しています。

海外留学を経験した学生が中心となって企画し、買い物の仕方や一人暮らしに関するアドバイスからキャンパス案内など、留学前に抱きやすい不安を払拭できるような内容となっています。



福井大学は、明治初期に福井藩が招いた米国人教師グリフィスの出身校であり、学術交流協定を結ぶ米ラトガース大学（ニュージャージー州）とオンラインによる合同授業を実施しています。

福井の良さを理解し、世界につないだグリフィスと福井の関係、近代化への功績などについて、学生同士が熱心に意見交換し、学びと交流を深めています。

##### ◆留学生の県内企業への就職促進

海外展開を目指す県内企業と留学生をつなぐため、企業向け採用セミナーや合同企業説明会を開催します。また、企業向け定着セミナー、オンライン日本語講座の開催等を行い、県内企業に就職した留学生の定着につなげます。

##### 主な施策

- ・ 留学生採用における在留手続きや採用・育成に関する企業向けの留学生採用支援セミナーのオンライン開催
- ・ 留学生と県内企業をマッチングする合同企業説明会の開催
- ・ 留学生の県内企業への就業意欲を向上させるための留学生への就職支援金の支給
- ・ 県内で就職した留学生の円滑な社内コミュニケーションのための定着支援セミナーのオンライン開催（R2～） など



##### アクション13

##### 留学生と県内企業とのマッチング支援

県では、より多くの留学生が県内企業に就職するよう、商工団体、国際交流協会、金融機関、大学等と協力し、留学生向けの合同企業説明会や個別企業訪問等を実施しています。

合同企業説明会では、金沢大学など県外大学の留学生にも参加を呼びかけており、令和元年度は県外から24人の参加がありました。



## Ⅲ-2 グローバル人材の受入れ・活躍支援



### ◆専門人材の福井への誘致

介護や高度IT人材など、グローバル専門人材の誘致を推進するとともに、人材不足が課題の分野・業種における担い手確保に向けた受入れ体制を強化します。

#### 主な施策

- ㊦ グローバル人材を採用する県内企業と人材紹介・派遣会社のマッチング支援
- ㊦ デジタル変革を支える外国人ITエンジニアの県内企業での受入
  - ・海外教育機関と連携し、現地で介護人材を育成し、本県に送り出す仕組みづくり（現地教育機関が行う日本語講習、介護導入講習への講師派遣 等）（R2～）
- ㊦ 建設産業人材受入れ拡大のための送り出し国の調査
  - ・建設産業団体や監理団体、県等で外国人材の受入体制づくり（採用活動経費、家賃、日本語教育にかかる費用の補助 等）（R2～） など

### ◆外国人材の受入れ・活躍支援

技能実習や特定技能など外国人材の受入れノウハウが少ない中小企業の外国人採用を支援します。また、技能実習生の技能向上講習会や労働環境の整備を行う企業を支援し、外国人材が長期にわたって活躍できる環境を整備します。

#### 主な施策

- ㊦ 「FUKU」外国人材雇用サポートデスク」設置により、企業の採用活動等を支援
  - ・就労のために福井県を選んでもらえるよう、福井県の情報や支援制度等を現地語で伝えるパンフレットの作成・海外送り出し機関を通じた情報提供（R2～）
  - ・県人材確保支援センターでの外国人材採用セミナー・個別企業相談会の開催（R1～）
  - ・県内建設企業に対する外国人の採用活動経費や住居環境向上の支援（R2～）
  - ・企業が行う技能実習生への技能向上講習会の開催支援（R1～）
  - ・外国人労働者の就業・生活環境の改善を行う企業への補助および取組みの紹介
  - ・特定技能制度における繊維産業など特定産業分野の拡充要請
  - ・国のモデル事業を活用し、関係機関との連携により、特定技能を始めとする外国人材と企業とのマッチングおよび定着を支援（R2～） など



#### アクション14

#### 企業の担い手育成 ～技能向上講習会の実施～

県では、県内の外国人労働者の半数以上を占める技能実習生に、より高度な技術を身に付けてもらい、福井で長期間活躍してもらうため、受入れ企業が行う技能向上講習を支援しています。

技能向上講習へのものづくりマイスターなどの講師派遣のほか、講習にかかる材料費などの経費助成を行っています。



### Ⅲ－3 世界への発信強化と交流人口の拡大

#### ◆世界に向けた情報発信

福井のくらしや仕事、地域の文化、教育力の高さ、魅力ある県民の活動など、本県の良さを世界に伝えるため、国際交流員やF u k u iレポーターズ、県内留学生など、様々な立場の外国人県民からの情報発信を強化します。

- 主な施策**
- ・ 県内留学生やコミュニティリーダー等による福井の生活や仕事に関する情報発信
  - ・ 県海外事務所（上海、バンコク）や現地営業窓口（台北）のほか、海外に拠点のある県人会等を通じた福井の魅力発信
  - ・ くらしや文化など福井の情報発信やコンテンツの充実
  - ・ 世界から注目されている福井の教育モデルの発信強化 など



#### アクション15

#### F u k u iレポーターズが福井の魅力を発信

県では、外国人県民を「F u k u iレポーターズ」に委嘱し、地域の祭りなどへの参加、県内企業の商品モニター、日本文化体験、観光地訪問等の機会を提供し、SNSなどを通じて国内外に広く発信しています。現在、外国語指導助手（ALT）や留学生など27人が活動しています。発信内容は、共通のハッシュタグ「#experiencefukui」で検索できます。



#### ◆外国人交流人口の拡大

留学や実習を終えて帰国した後も福井に愛着を持ち、海外にしながら福井と国際社会をつなぐ役割を担う「福井県友好大使」を増やします。

また、インバウンドを拡大するとともに、福井に根付く文化や伝統工芸、教育に関心を持つ外国人の中長期滞在を促進するなど、交流人口の拡大を図ります。

- 主な施策**
- ・ 海外にしながら福井と国際社会をつなぐ役割を担う友好大使の拡大
  - ・ 福井の文化やものづくり、教育に関心を持つ外国人の中長期滞在の推進
  - ・ 多言語案内標識の設置など福井県を訪れる外国人受入れのための環境整備 など



#### アクション16

#### 福井と海外のかけ橋 ～福井県友好大使～

県では、国際交流員や留学生などの外国人県民が離県する際に「福井県友好大使」として委嘱しています。30か国・地域154人の方が、海外でのPRや国際交流の仲介など、海外と福井県とのかけ橋として活動しています。



#### アクション17

#### 伝統工芸の海外発信

越前和紙や越前漆器等の伝統工芸など日本独自の文化や歴史に関心の高い外国人が多くいます。

越前市の和紙商社では、海外デザイナーを受け入れ、外国人目線での商品開発や産地の職人との交流拡大につなげています。また、海外展示会出展による販路拡大や、現地宿泊施設の内装での越前和紙採用など、福井の伝統工芸の海外発信という点でも重要な役割を担っています。



**KPI (重要業績評価指標)**

	指標	現状	目標
基本 目 標 Ⅰ	県内で活動する日本語ボランティア数	228 人 (2020)	300 人 (2025)
	SNSを活用した避難所等の情報発信 対応可能言語数	— (2020)	13 か国語 (2025)
基本 目 標 Ⅱ	ふくい外国人コミュニティリーダー委嘱数	32 人 (2020)	60 人 (2025)
	多文化共生や外国人支援に取り組む団体への 応援件数	— (2020)	10 団体 (2025 までの 5 年間累計)
基本 目 標 Ⅲ	県の支援により県内企業に就職した留学生数	75 人 (2020 までの 5 年間累計)	150 人 (2025 までの 5 年間累計)
	海外教育機関で育成し県内施設に就職した 外国人介護人材	— (2020)	60 人 (2025 までの 5 年間累計)

# プランの推進体制

## 1 プランの推進体制

---

日本人も外国人もともに地域社会の一員であるという視点に立ち、県民・企業・団体・市町・県など様々な主体が連携し、協力し合い、それぞれの立場に応じた役割を担いながら「チームふくい」で各施策を推進します。

### ○庁内体制の整備

多文化共生施策を総合的に推進するため、庁内部局横断の連絡会議を開催し、各分野における施策の進捗状況を確認します。

### ○県・市町の連携強化

県内市町の課題や先進事例に関する意見交換を行う連絡会議を開催し、県と市町の情報共有・連携を進めます。

### ○関係機関とのネットワーク形成

福井に暮らす外国人県民の生活支援等に取り組む関係機関のネットワークを形成し、プランに示した施策を推進するとともに、施策の進捗状況を報告します。

## 2 関係機関の役割と連携

---

### ○地域の役割

より多くの外国人県民が地域の共同活動や防災・防犯活動などに参加できるよう、積極的に声かけを行うなど、外国人県民が住民と交流し、地域に馴染める環境をつくりま

す。

### ○企業の役割

外国人労働者の労働環境・居住環境の改善を図るとともに、生活ルールの周知や地域住民との交流イベントなど、生活面のサポートや地域交流の支援を行います。

### ○支援団体の役割

外国人児童生徒の居場所づくりや学習支援、日本語教育や生活相談、多文化交流イベントの開催など、各団体の特色を活かした活動を展開するとともに、支援団体間の情報共有・連携を進めます。

### ○行政の役割

多文化共生や外国人支援に取り組むそれぞれの主体が抱える様々な課題を共有し、意見交換する場をつくるとともに、各関係機関の活動支援と連携強化により、多文化共生の地域づくりを推進します。

## 福井県多文化共生推進プラン（概要版）

作成：令和3（2021）年4月

問い合わせ先

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17番1号

福井県産業労働部国際経済課

TEL 0776-20-0752

FAX 0776-20-0652

Eメール [kokusai@pref.fukui.lg.jp](mailto:kokusai@pref.fukui.lg.jp)